

利用者の情報行動

同志社大学免許資格課程センター
佐藤翔 min2fly@slis.doshisha.ac.jp

1. 情報行動とは？

1. 1 情報行動とは

- ・「能動的・受動的な情報探索と情報利用を含む情報源や情報チャンネルに関与した人間行動の全体」(ウィルソン, 図 1)
- ・「人間が異なる文脈において、どのように情報を要求、探索、提供、利用するか」(フィッシャー)

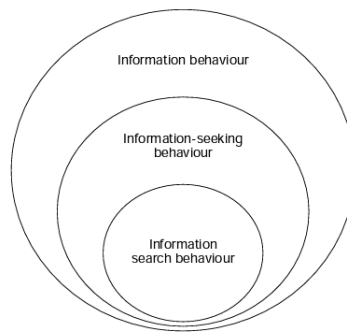


図 1. 情報行動、情報探索行動、情報検索行動の関係

(出典: Wilson, T. D. "Models in information behaviour research"¹⁾)

- ・「システム志向」アプローチと「利用者志向」アプローチ
 - ・システム志向: システム=情報源がどう利用されるか
 - ・利用者志向: 利用者が置かれた文脈・状況の中でどう情報を利用しているのか
- ・情報探索行動の包括的モデル (ウィルソン, 図 2)
- ・情報行動文法 (IBG) モデル (三輪, 図 3)
(ここまで三輪真木子『情報行動』²⁾より)
- ・利用者の情報行動を考えるうえでは……
 - ・情報サービス (ツール) のみへの着目では不十分
 - ・利用者の置かれた文脈・環境
 - ・利用者にとっての「ゴール」 (直近だけではなく遠隔、ひいてはその向こうも?)

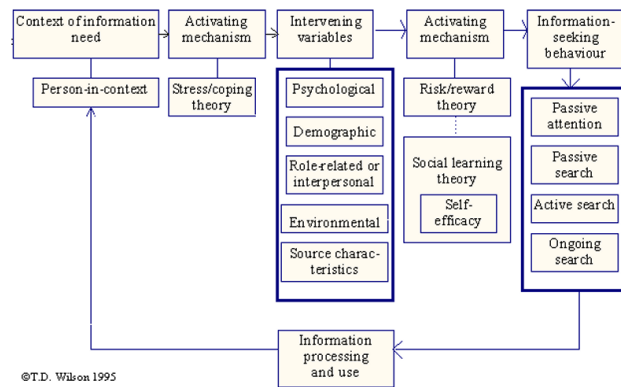


図 2. 情報探索行動の包括的モデル³

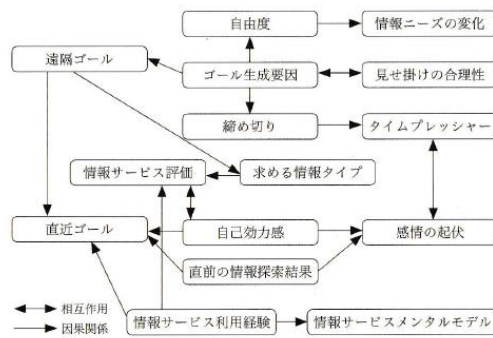


図 2-11 情報行動文法 (IBG) モデル (三輪)
 出典：三輪真木子「情報行動文法モデルの適用範囲の拡張：社会科学領域の研究者の情報探索行動」社会情報学研究, vol.14, no.1, 2009, p.49

図 3. 情報行動文法モデル

1. 2 なぜ利用者の情報行動理解が必要なのか

- ・システム志向：「利用者に慣れることを強いる」
- ・利用者志向：「利用者のニーズ・習慣に合わせてシステムを最適化する」
 - ・利用者のニーズとかけ離れた機能や操作を排除できる
 - ・システム・サービスのユーザビリティを高める
 - ・利用者満足度を高め、サービス・マーケティングの目標を達成できる¹⁾

*利用者の要求をただ全部受け入れよ、という話ではない

- × 「なんもしないでも単位が欲しい」
- × 「自分で書かずに業績が欲しい」
- ・大学としての教育・研究目標を達成することは大前提
 - ・ゴールのメタ多重性……「利用者のゴール」と「大学のゴール」は一致しているか？

2. 学生の情報行動

2. 1 学生にとっての「ゴール」

- ・遠隔ゴール：レポート提出、単位取得、卒業論文等の作成・提出
- ・超遠隔(?) ゴール：学位取得、良好な成績、自身のキャリア、人間的成長……
 - ・学生の進学理由・大学への期待等
 - ・ベネッセ総研「大学生の学習・生活実態調査」⁴
 - ・進学理由
 - ・「興味のある学問分野」52.1% (2008⇒2021 で12.7pt 減)
 - ・「入試難易度」42.0% (同6.1pt 減)
 - ・「世間的知名度」20.6% (9.5pt 減)
 - ・「就職状況がよい」21.9% (ほぼ横ばい)
 - ・「入試方式」34.6% (3.9pt 増)
 - ・「合格が早く決まる」13.4% (4.7pt 増)
 - ・「試験日・会場が多く受験しやすい」11.2% (4.3pt 増)
 - ・全体に……自身の興味や将来のためという理由が減、受けやすいところが上昇
 - ・積極的に大学に進学する理由はあまりない? (分野すら5割を割りかねない)
- ・大学への期待 (入学時) ……だいたいなんでもしたいって答えるのであてにならない
- ・入学後もとりやすい授業を選びがち、自由く大学が適切な技能獲得をサポートする体制を重視、学生の知識・技能獲得や学生生活監督は大学の責任と考える割合が増加
 - ・「学生の生徒化」……いわゆる「全入」(実際は違う) 状態なら当然の帰結?
- ・でも一応、成績は気にしている
- ・教育内容に求めるのは納得感・実感を伴った理解
 - ・その内容を受ける必然性・他の授業や自身の生活とのかかわり等
- ・社会の側の大学への期待・設置理由
 - ・学校教育法 第八十三条
 - 「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。
 - ② 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」
- ・大学設置基準 第二条
 - 「大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めるものとする。」

- ・各大学の教育研究上の目的⁵
 - ・同志社大学 良心教育と教育理念
 - 「一国の良心」を育成する
 - 「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」
- ・学生はなんとなくあるいは必然として進学／社会・大学の側のゴール意識が重要？
 - ・「大学生はもう生徒じゃないんだから」は通じない社会

2. 2 学生を取り巻く文脈・環境

- ・ベネッセ総研「大学生の学習・生活実態調査」より 1 週間の平均生活時間
 - ・大学の授業への出席（含むオンライン）：8h34min（2012 から年々減少）
 - ・インターネット・SNS：7h35min（横ばい）
 - ・アルバイト：6h54min（やや増加）
 - ・テレビ・DVD：4h07min（年々減少）
 - ・授業の予習・課題：3h29min（やや増加・友達を逆転）
 - ・友達と会う、遊ぶ：3h27min（やや減少）
 - ＊「読書」は学習のためは過半数、娯楽のためでも 44%が 0 時間回答で集計対象外
- ・アルバイト時間の大きさ
 - ・大学生協「第 59 回学生生活実態調査」⁶
 - ・アルバイト就労率は 74.5%、就労者の平均時間は週 12.1 時間
 - ・コロナ禍以前まで一律上昇傾向、コロナ禍でダウン⇒増加⇒コロナ禍以前に回復
 - ・アルバイト収入は自宅生 43,010 円、下宿生 36,110 円
 - ・使途は旅行・レジャーがトップだが、「生活費の維持」「生活費のゆとり」も多い
- ・接触メディアの状況
 - ・総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」（2023 年度）⁷
 - ・平日のネット利用時間…10 代 195.0 分、20 代 264.8 分
 - ⇨ テレビは 10 代 46.0 分、20 代 72.9 分
 - ・半数弱の 10～20 代はそもそもテレビを見ていない（10 年前は 8 割が見ていた）
 - ・ネットを使ってしているのは動画視聴、ソーシャルメディア、オンラインゲーム
 - ・20 代は平日 87 分以上、休日 115 分以上、ソーシャルメディア
 - ・ブログ・ウェブサイトを見る・書く 10～20 代は 20～30%にとどまる
 - ・使っているソーシャルメディアは？（LINE と YouTube 除く）
 - ・Instagram：70%
 - ・Twitter：50～80%（10 代は 54%と少ない）
 - ・TikTok：66～47%
 - ・Facebook は若者は使っていない（10～30%）

- ・テキスト系メディア：テキスト系サイトの閲覧一強（64～75%）
 - ・紙書籍（5.4～4.4%）＞電子書籍（3.6～3.2%） 差は縮まっている
 - ・新聞を読んでいる若者はほぼいない（2.1～2.8%）
 - ・ニュースは見るがポータルサイトとソーシャルメディアが拮抗（60%前後）
 - ・30代以上は間違いでポータルサイトを見ているのでかなり傾向が違う
- ・使用ツールはスマートフォン（89～96%）。PCは15～27%にとどまる
- ・情報源としての信頼度は10～20代でも新聞・テレビがインターネットより上
 - ・10⇒20代でテレビ・新聞への信頼度は下がる
 - ・実際に仕事／調べ物に使うのはインターネットがはるかに強い
- ・「読書」はどうなった？
 - ・ベネッセ総研：約半数は1週間の読書時間0分
 - ・生協生活実態調査：読書時間0分は47.4%。2017年以降ほぼ横ばい
 - ・総務省調査：ある1日の接触率は10%未満（紙）
- ⇒・大学生であっても約半数は放っておくと本を読まない（目的を問わず）
- ・日本財団18歳意識調査「読む・書く」（2020）⁸
 - ・約60%の回答者は読書が好き
 - ・実際読んでいるのは小説（63%）、漫画（50%）、ライトノベル（26%）
 - ・読書好きは月1冊以上読む／嫌いはまったく読まないとはっきり分かれる
 - ・情報・学びのツールとして本（33.6%）はSNS（43.2%）・YouTube（36.9%）以下
- ・高校生の授業・学習調べ物情報源（小野・常川・宇陀 2021）⁹

複数回答可能 n= 393

情報源	%
インターネット	91.3
学校図書館	30.0
公共図書館	21.1
書店	15.3
決まった情報源はない	5.1
国立国会図書館	0.5
大学図書館	0.0

- ・文脈・環境まとめ
 - ・大学／アルバイト／インターネット（動画とソーシャルメディア）が学生の時間を巡り競合
 - ・インターネット≠ウェブサイト。ソーシャルメディア・アプリ系が大半の時間を占有
 - ・利用する情報源もインターネット一強
 - ・日常の情報源としてのテレビの凋落・新聞の消失

- ・読書好きはいるが、調べ物の情報源としてすら本 < SNS・YouTube
- ・「ウェブサイト」ではなく「SNSとYouTube」に負けている

2.3 いくつかの論点

- ・「スマホ世代」の行動は変わったか？
 - ・佐藤翔（2019）「スマートフォン世代の情報行動と大学図書館」¹⁰
 - ・「スマホ世代」であること特有の影響は確認されない
 - ・使用ツールが専らスマホ+アプリであることは自明
 - ・レポートくらいまでならそれでいいとしてそれ以上に進む場合の問題
 - ・現在の研究・学術情報流通はPC利用が前提になっている
 - ・主たるグループがそうである以上、当面変化は起こり得ない
- ・生成AIの利用状況
 - ・生協生活実態調査より：利用経験あり46.7%、継続利用28.9%（有料0.9%）

2.4 学生の情報行動と図書館

- ・大学生のゴール、文脈・環境
 - ・長期的なゴールへの意識は希薄である……大学に求めるものすらはっきりしない？
 - ・そのほかの活動+コロナ禍で授業等への参加時間は減少傾向
 - ・予習・課題に費やす時間は増えているが授業時間を補うほどではない
 - ・接触メディアの中心は当然インターネット、それもアプリ系
 - ・必ずしも信頼できるとは思っていないが実際の行動はほぼ一択
 - ・電子書籍は実はそんなに普及していない？
- ・図書館が意識すべきこととは？
 - ・SNS等の普及・日常的利用は単体で行動の変容をあまり起こしていない
 - ・ただし時間は奪っている
 - ・図書館（というか大学）と他活動との「時間の奪い合い」
 - ・「楽をして遊んでいる」わけではないので、ツールやサービスの重要性の説明だけでは不十分
 - ・インターネットでいいとは思っていない
 - ・時間が限られているのでいいとわかっているものでも使えるとは限らない
- ・学生が求めるのは「納得感」「実感」＝時間を費やすことへの必然性
 - ・「タイムパフォーマンス」

3. 研究者の情報行動

3. 1 研究者にとっての「ゴール」

- ・遠隔ゴール：論文（著書）執筆、研究計画書作成、査読、論文指導、教材作成……
- ・超遠隔（？）ゴール：テニユア獲得・昇進・キャリアアップ、名声…… = 評価の獲得
 - ・学生に比べるとある面、単純（遠隔ゴールと超遠隔ゴールは基本的につながっている）
 - ・一部の作業はつながっていない：査読、教育（大学による）
 - ・超遠隔ゴールに直接つながる遠隔ゴールは「論文執筆」
- ・情報「探索」に加えて「発信」につながる段階の支援が近年の課題
- ・まさに「情報行動」全般のサポート（学生もライティング支援等が出てきているが……）

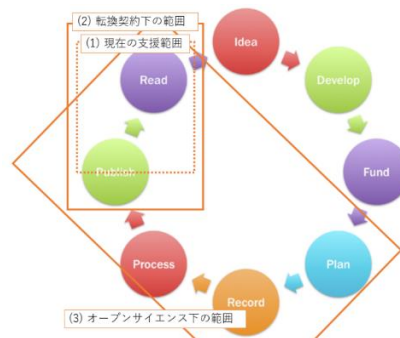


図 4. 研究サイクルと大学図書館の支援範囲¹¹

3. 2 研究者を取り巻く文脈・環境

- ・雇用の不安定化・若手教員の比率低下・基盤的資金の減少
 - ・文部科学省「日本の研究力低下の主な経緯・構造的要因案」¹²
 - ・最も研究生産性の高い時期（40歳未満）の若手研究者の雇用が……
 - ・不安定（任期付き割合の増加……背景には競争的資金はあっても基盤経費が削減される政策動向）
 - ・競争の激化（少ない任期なしポストの奪い合い）
 - ・若手研究者の分の大学本務業務が任期なし高齢研究者へ（そちらも時間減少）
- ・研究時間の制約：文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」¹³
 - ・研究活動時間：46.5%（2002）⇒32.9%（2018）に減少
 - ・教育＋社会サービス活動に時間を割かれる（特に医学）
 - ・研究パフォーマンスの制約要因も「研究時間」（76.4%）が群を抜く

・情報の入手環境・動向・意識

- ・入手手段の中心は電子ジャーナル SCREAL 調査 2014¹⁴
 - ・理工系はもちろん人文社会系も電子ジャーナルがあれば当然そっちが中心
 - ・読み方は当時の時点ではプリントアウトして紙が多かったが、徐々に画面のままが拡大
 - ・所属学会等の国内文献（つまり手元に届くもの）は紙で読むが支配的だが……
 - ・さらに約 10 年経過し、今はディスプレイ中心になってきていると想定される
- PDF < HTML (XML, XHTML)

・松本・森 (2023) ¹⁵

- ・検索・管理：9 割以上が汎用のサーチエンジンを利用
 - CiNii や PubMed などの政府系 DB は約 8 割
 - Scopus、Web of Science などの商用 DB は 5 割未満
 - 研究者向けソーシャルメディア (ResearchGate 等) も 4 割強
- ・入手：Web で無料で使える論文をほぼ全員 (98.7%) 利用
 - 機関契約電子ジャーナルも (当然だが) 8 割以上が利用
 - 図書館等は約 7 割、自身の購読は 6 割弱、PPV は 3 割、著者直接 3 割弱

・情報の「発信」動向・意識

- ・オープンアクセス＝論文
 - ・OA 雑誌：NISTEP 「オープンアクセスを巡る日本の大学の研究者の現状」¹⁶
 - ・回答者の半数は APC を支払って論文を掲載した経験あり
 - ・研究大学であるほど／職位が高いほど／外部資金獲得額が大きいほど経験あり
 - ・財源は基本、外部資金 (86%)。次いで個人研究費 (38%)。私費はわずか (5%)
 - ・理由：成果を広く知ってほしい (60%) < 投稿先が OA (80%)
 - ・OA を機関等が推進してるからというよりは、単に OA 雑誌が増えているのが大きい？

・プレプリント

- ・NISTEP 「論文のオープンアクセスとプレプリントに関する実態調査 2022」¹⁷
- ・回答者の 29.5% がプレプリント公開経験あり (入手経験ありは 67.3%)
 - ・物理学・天文学、数学、計算機科学で公開経験ありが半数を超える
- ・公開場所は arXiv・bioRxiv が 2 巨頭
- ・公開理由：速報性、広く認知してもらおう、先取権の確保 (これは本当にできる?)

・機関リポジトリ (グリーン OA)

- ・機関リポジトリ登録コンテンツの大半は紀要 (ずっとそう)
- ・NISTEP 調査：機関リポジトリでの公開経験は 30.7% (2020) ⇒ 23.3% (2022)
 - ・他所で発表したものを機関リポジトリでもセルフアーカイブ、というのは稀な行為

- ・ オープンサイエンス・オープンデータ
 - ・ NISTEP「研究データ公開と研究データ管理に関する実態調査 2022」¹⁸
 - ・ 回答者の 50.1%が研究データの公開経験あり
 - ・ 論文の補足資料として電子ジャーナルプラットフォームで公開が最多
 - 以下、機関リポジトリ等、個人・研究室のウェブサイト、分野のリポジトリ
 - ・ 機関リポジトリ等は前回調査から選択率がかなり上昇
 - ・ 公開データの入手経験は 71.0%がある（2016 以来大きな変化はない）
 - ・ DMP 作成経験者は 28.6%（2020：20.8%から増加）

3. 3 研究者の情報行動と図書館

- ・ 研究者の方が学生に比べわかりやすい？：ゴールがはっきりしている
 - ・ 求められる内容はより高度になる……とも限らない？
- ・ 図書館（等）のサービス対象となる「情報行動」の範囲拡大
 - ・ 情報の生産・記録・管理段階……より広義の「情報行動」理解が必要に
 - ・ ……図書館が？ それを??
 - ⇨ ・ やらないとどうなる？
 - ・ ルート A：より研究者の時間が制約される⇒ジリ貧へ
 - ・ ルート B：資金で時間を買う＝商業サービス利用⇒学術雑誌高騰の二の舞

引用文献

- ¹ Wilson, T. D. Models in information behaviour research. *Journal of Documentation*. 1999, vol.55, no.3, p.249-270.
- ² 三輪真木子. 情報行動. 勉誠出版, 2012, 224p.
- ³ Wilson, T. D. “Evolution in information behavior modeling: Wilson’s model”. *Theories of Information Behavior*. Fisher, K. E. et al eds. 2005, p.34.
- ⁴ ベネッセ教育総合研究所. 第 4 回 大学生の学習・生活実態調査報告書 データ集 [2021 年]. <https://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=5772>, (参照 2024-05-29).
- ⁵ 同志社大学. “良心教育と教育理念”. https://www.doshisha.ac.jp/information/history/educational_ideal.html, (参照 2024-05-29).
- ⁶ 全国大学生生活協同組合連合会. 第 59 回学生生活実態調査 概要報告.

- <https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>, (参照 2024-05-29).
- ⁷ 総務省. 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査.
https://www.soumu.go.jp/iicp/research/results/media_usage-time.html, (参照 2024-05-29).
- ⁸ 日本財団. 18歳意識調査「第30回-読む・書く-詳細版」. https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2020/10/wha_pro_eig_152.pdf, (参照 2024-05-29).
- ⁹ 小野永貴, 常川真央, 宇陀則彦. 新型コロナウイルス感染症に伴う図書館利用制限が高校生へ与えた影響に関するオンラインアンケート調査. 学校図書館学研究. 2021, no.23, p.34-45.
- ¹⁰ 佐藤翔. スマートフォン世代の情報行動と大学図書館. 図書館雑誌. 2019, vol.113, no.11, p.728-732.
- ¹¹ 佐藤翔. 講演要旨 大学図書館の今とこれから. 東海地区大学図書館協議会誌. 2022, no.67, p.2-12.
- ¹² 文部科学省. 日本の研究力低下の主な経緯・構造的要因案 参考データ集.
https://www.mext.go.jp/content/1407654_009.pdf, (参照 2024-05-29).
- ¹³ 文部科学省. 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査.
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa06/fulltime/1284874.htm, (参照 2024-05-29).
- ¹⁴ 学術図書館研究委員会. 学術情報の利用に関する調査 (SCREAL) 2014 基本集計.
http://www.screal.jp/2014/SCREAL2014_summary.pdf, (参照 2024-05-29).
- ¹⁵ 松本馨, 森雅生. 研究テーマ検討のための情報収集と研究広報に関する調査. 大学情報・機関調査研究集会論文集. 2023, vol.12, p.132-137.
https://doi.org/10.50956/mjir.12.0_132_1, (参照 2024-05-29).
- ¹⁶ 西川開. オープンアクセスを巡る日本の大学の研究者の現状: 政策動向の概観と NISTEP 定点調査 2020 から導く政策的示唆. 科学技術・学術政策研究所, 2022.
<https://doi.org/10.15108/dp206>, (参照 2024-05-29).
- ¹⁷ 池内有為, 林和弘. 論文のオープンアクセスとプレプリントに関する実態調査 2022: オープンサイエンスにおける日本の現状. 科学技術・学術政策研究所, 2023.
<https://doi.org/10.15108/rm327>, (参照 2024-05-29).
- ¹⁸ 池内有為, 林和弘. 研究データ公開と研究データ管理に関する実態調査 2022: 日本におけるオープンサイエンスの現状. 科学技術・学術政策研究所, 2023.
<https://doi.org/10.15108/rm335>, (参照 2024-05-29).